

OECC 理事長 年頭挨拶

新年あけましておめでとうございます。

2018年の年頭に当たりまして、ごあいさつ申し上げます。

近年、環境開発協力を巡る内外の動きは目を見張るものがあります。「パリ協定」や「持続可能な開発目標」(SDGs)の実施・達成に向けた世界的な動向及び「環境インフラの海外展開」の戦略的推進などにみられる世の中のダイナミックな展開は、「海外環境開発協力の中核的役割」を担おうとする OECC の目指す方向と軌を一にしています。

最初に気候変動緩和策については、昨年環境省は「気候変動緩和策に関する国際協力のあり方検討会」を立ち上げ、議論を加速しています。またオゾン層保護の観点から推進されているフロン対策も気候変動緩和の観点からも重要性を増してきており、途上国への技術移転、能力向上支援などの動きも活発になってきています。OECC は、これらの分野は最も経験と知見を有するところであり、これまでの実績に基づく専門性に一層磨きをかけて、国際社会に貢献していく所存です。

次に気候変動の適応策については、現在政府内において法案の準備が進められており、本年は国を挙げての取組みに一層拍車がかかってくるものと思われまます。この分野の OECC の取組みの歴史は比較的浅いものの、昨年よりタイやインドネシアなど東南アジアの主要国を対象とした調査などを手掛けているところ です。

また 3R・廃棄物分野での国際協力については、「環境インフラの海外展開」の主要分野として今後一層の進展が期待されています。この分野においても、OECC は、昨年より東南アジア諸国における能力向上のワークショップの実施などを通じて貢献してきているところ です。さらに水銀対策に関しては、「水俣水銀条約」の発効(2017年8月)を受け、国際社会は途上国における対処能力の向上に向け動きだしています。

さらに、TICAD VI(2016年、於：ナイロビ)の結果を踏まえ、今後アフリカ地域における環境プロジェクトの実施支援の更なる展開も視野に、TICAD VII(2019年、於：横浜市)に向け、各種の取組みが着々と進みつつあります。

こうした国内外の動向を踏まえ OECC は、持ちうる専門性と知見をフルに発揮して国際社会の持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

加えて本年は、関係機関との協力を一層強化し、国際社会が直面する課題に的確に対処できるよう努めてまいります。このため、これまで協力関係を築き上げてきた環境省、国立環境研究所、JICA、UNU、ADB、GEF 及び GCF 等の内外の関係機関、さらには関係地方公共団体等とも今後とも多様な協力関係を一層強固にしていく所存です。また OECC 会員とのより有機的な連携を図るとともに、会員間のネットワークをさらに活用し、会員活動を一層充実させていくべく尽力してまいります。

私たちは昨年、「OECC の新たな展望」(2018 年 9 月)を策定し、OECC の進むべき方向を明らかにしたところです。本年は、この「展望」で示された基本の方針に沿って、より具体的な行動に結び付けていくことを目指し、職員一同力を合わせて努めてまいりますので、今後とも皆様方のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018 年が皆様方におかれまして実り多き年となりますことを願うとともに、皆様方の益々のご健勝を祈念して私の年頭のあいさつと致します。

2018 年 1 月吉日
OECC 理事長
竹本和彦